2023年7月10日作成

1. 日米株式と円/ドルの推移







(注)チャートは過去1年

		単位	2022/12/31	2023/6/30	2023/7/7	過去3年高値		過去3年安値	
			(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
	日経平均	円	26,094.50	33,189.04	32,388.42	33,772.89	2023/6/19	21,710.00	2020/7/31
	NYダウ	トル	33,147.25	34,407.60	33,734.88	36,952.65	2022/1/5	25,523.51	2020/7/9
	円/ドル	円	131.12	144.31	142.21	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米利上げ長期化観測が強まったことや、ETFの換金売りに伴う需給悪化への警戒感から下落 ~

先週の日本株市場は、日経平均が▲800.62円(▲2.41%)、TOPIXが▲33.70ポイント(▲1.47%)となり、米利上げ長期化観測が強まったことや、ETF(上場投資信託)の換金売りに伴う需給悪化への警戒感から下落しました。業種別でみると、海運業、保険業、銀行業などの7業種が上昇した一方、医薬品、精密機器、その他製品などの26業種が下落しました。

週初3日は、先々週末の米国株市場がPCE(個人消費支出)物価指数の下振れを受けて上昇したことや、当日発表された日銀短観で企業景況感の改善が示されたことなどから上昇して始まりました。その後は短期的な過熱感を意識した利益確定売りが優勢となったことから下落に転じ、週末にかけては、①FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨(6月13・14日開催分)で参加者の大半がいずれ追加利上げが必要になると予想していることが示されたことや米雇用関連指標で労働市場の堅調が示されたことを受けて米利上げ長期化観測が強まり、米国株市場が下落したこと、②ETFの決算に伴い換金売りによる需給の悪化が警戒されたことなどから、大幅に下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
	Mon	日本	日銀 地域経済報告(さくらリポート)公表	7月	
7月10日			景気ウォッチャー調査現状	6月	55.0
7,7,101			景気ウォッチャー調査先行き	6月	54.4
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	6月	+0.2%
7月11日	Tue	ドイツ	ZEW期待指数	7月	▲8.5
		日本	企業物価指数(前年比)	6月	+5.1%
7月12日	Wed		機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	5月	+5.5%
		米国	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	6月	+5.3%
	Thu	中国	貿易収支	6月	+657億9千万ドル
7月13日		欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	5月	+1.0%
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	6月	+2.8%
7月14日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	7月	64.4
	国内	決算発表 :	7/13 ファストリ、東宝、7&iHD		
決算発表予定 他	海外	決算発表 :	7/13 ペプシュ 7/14 ウェルズ・ファーゴ、JPモルガン、プラックロック、シティグループ		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 日米の金融政策を巡る思惑が下押し材料に働く一方、国内景気の底堅さが支えとなり、一進一退の展開 ~

今週の日本株市場は、日米の金融政策を巡る思惑が下押し材料に働く一方、国内景気の底堅さが支えとなり、一進一退の展開を見込みます。

先週末の日本の毎月勤労統計では現金給与総額が前年同月比+2.5%となり賃金上昇圧力の高まりを一定程度示す内容となりました。7月末に開催される日銀金融政策決定会合では「経済・物価情勢の展望」の物価見通しが上方修正されるとともに現行のイールドカーブコントロール政策が修正されるとの見方が意識されやすく、金融政策の不透明感が株価の上値抑制に働くとみます。また、米金融政策を巡り、①今週はFRB(米連邦準備理事会)高官の発言機会が多く予定されていますが、タカ派的なスタンスが維持される可能性があること、②12日発表の米CPIは全体の伸び鈍化は見込まれるもののサービス価格などが高止まりする可能性があることなど、米金融引き締め長期化観測が一段と高まる可能性があるとみています。一方、国内景気を巡っては高インフレが重しに働くもののコロナ禍からの正常化を背景とする国内消費やインバウンド消費の回復から底堅さを維持するとみており、10日の景気ウォッチャー調査や13日の大手小売企業の決算が想定の範囲となれば一定の買い安心感に繋がるとみています。その他の注目材料として、日本では10日の日銀地域経済報告、12日の機械受注、米国では13日のPPI、14日のミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では13日のユーロ圏鉱工業生産、ドイツでは11日のZEW期待指数、中国では10日のCPI、13日の貿易収支などが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: https://www.alamco.co.jp